

令和 4 年度 学校評価自己評価

学校名 北海道岩見沢高等養護学校

1 本年度の重点目標

「自立した社会参加に向けて、変化し続ける時代を自分らしく生き抜く資質と能力を育てる」

2 本年度の経営方針

- (1) 新型コロナウイルス等の感染症予防の徹底を図り、安心で安全な環境で学校生活を送ることができるよう努める。
- (2) コロナ禍後も見通し、学校教育目標の達成に向けて、生徒や地域の状況を踏まえ、教育課程の編成・実施・評価や寄宿舎の生活指導等について、カリキュラム・マネジメントを基に日常的に改善・充実を図る。
- (3) 生徒が「わかる授業」「学びを実感できる授業」を通して必要な資質・能力の育成を図るとともに、学習指導要領を具現化した主体的・対話的で深い学びを図る授業づくりに向けて、職員の研究・研修を充実し、ICT の活用等も手立てとして、教科指導等の専門性を高める。
- (4) 生徒の多様な進路の実現に向けて、保護者や関係機関等と連携・協力しながら、キャリア発達を促すための教育を計画的、組織的に推進する。
- (5) 卒業後の生活の充実に向け、学舎連携により社会生活に必要な力を育てるとともに、地域の教育資源や人材等を活用し、多様な経験や人との関わりを拡げる教育を推進する。
- (6) 地域の特別支援学校として、管内の特別支援学校等と連携を図り、特別支援教育のセンター的機能の一層の推進と充実を図る。
- (7) 保護者や地域に対して、学校の教育活動や合理的配慮の提供等について、的確な説明、情報提供・発信を行い、理解と協力が得られる取組を進める。
- (8) 保護者や地域と連携を図り、危機管理に対する意識を高め、様々な災害等を想定した実地的な対応と危機管理体制改善の継続的な見直しを進める。
- (9) 職員が学校経営に積極的に参画し、教育活動上の諸課題の解決に向けて、主体的、協働的に取り組む組織づくりを進めるとともに、見出された課題等にスピード感をもって対応できる体制を整備する。
- (10) 働き方を見直し、業務のスリム化や単純化、平準化を可能な範囲で図りつつ、個の働き方を改善し、生徒に関わるための直接的な時間を生み出す。
- (11) 本校の未来の在り方について、「長期的・短期的・現状で可能な改善」の視点をもって、全校で論議の機会を設定する。（現状で可能な改善 → 現在の学校の設置目的を念頭に、その都度行われるものである。）

3 自己評価結果

3-1 評価基準

◆教職員：回収率 100% 回収 70 名 平均値 4.00（質問 15 まで） 3.98（質問 10 まで）

◆保護者：回収率 72.0% 回収 36 名 平均値 4.29

よくあてはまる 5（大変よい） あてはまる 4（よい） どちらでもない 3 あまりあてはまらない 2（悪い） あてはまらない 1（大変悪い）

大変よいとよいを合わせて「概ね良い（肯定的意見）」「大変悪いと悪い」「概ね悪い（否定的意見）」と表記する。

※ 各設問項目の評定については以下のように算出した。

各構成員の項目ごとの平均値をもとに、標準偏差を算出し、以下の様に区切った。

A	B	C	D
評定 B 以上	平均値以上+標準偏差まで	平均値以下－標準偏差まで	評定 C 以下

その結果以下の尺度となった。

種別	平均値	標準偏差	A	B	C	D
職員	4.00	0.15	4.15 以上	4.14～4.00	3.99～3.85	3.84 以下
保護者	4.29	0.10	4.39 以上	4.38～4.29	4.28～4.19	4.18 以下
生徒	3.98	0.26	4.24 以上	4.23～3.98	3.97～3.71	3.70 以下
寄宿舎利用保護者用	4.39	0.18	4.57 以上	4.56～4.39	4.38～4.21	4.20 以下

※分布が 60 を中心とした正規分布で扱うことが望ましいが、今回使用した理由は昨年度同様、高い平均値の中でもより改善が必要な項目を明らかにし、分析の参考の目的で使用した。

3-2 各項目の評価

	評価項目	評定		検討事項・改善の方策等
		教職員	保護者	
1	生徒の実態を踏まえ「学びを実感できる授業」「効果的な生活指導の充実と改善」「学習環境整備」を図っている。	C	C	教職員 77%、保護者 89%が概ね良いと回答。昨年度と比較し、教職員が 13%減少、保護者が 3%マイナスの結果である。肯定的な意見が 10%を超える大幅なマイナスとなった。生徒の実態を踏まえた授業改善や生活指導、学習環境整備に取り組みつつも、途上にあることが一つの要因である。授業改善では、主体的・対話的で深い学びを意識した授業のイノベーションを目指し、個々の実態に応じた指導に取り組んでいる。また、寄宿舎指導員においても、生徒の実態を踏まえた指導の工夫や頃の禍の中での余暇活動の充実などの模索をしている。事務部においては、限られた予算の中で、生徒の学習環境及び生活環境整備に努めている。今後においては、「個別最適な学び」「協働的な学び」をより一層充実させることや、寄宿舎における指導の充実をさらに図ることや、それに伴う学習環境整備、生活環境整備を図ることが求められる。

2	「個別的教育支援計画等」「個人別支援計画」に応じた指導の実現（学習環境整備含む）を図っている。	D	C	教職員 73%、保護者 86%が概ね良いと回答。昨年度と比較し、教職員 17%、保護者 9%とそれぞれマイナスとなっている。昨年度、個別の指導計画の様式等の改善を行い、今年度は、個別の指導計画を活用した指導の工夫、指導の充実に取り組んだ。また、校内支援委員会などで個別の指導計画や個別的教育支援計画を活用し、PDCA サイクルで動かすことにも取り組んだ。しかし、それぞれマイナスとなった評価を踏まえ、次年度は指導に生かすことを意識した表記や会議などで活用していく機会を増やすなどの改善が必要である。また、寄宿舎においては、「個人別支援計画」を保護者や生徒への周知やより有効な活用方法を検討することが求められる。
3	人権を尊重し、体罰やいじめ、不適切な言動等のない安心・安全な学校づくりを行っている。	A	B	教職員 93%、保護者 86%が概ね良いと回答。評価は、教職員は A となっている。昨年度と比較し、教職員は変化なし。保護者は 9%マイナスである。教職員の人権尊重の意識が昨年度に続き、高いものとなっている。しかし、保護者の評価が 9%とマイナスとなっていることや教職員と比較し、7%下回る結果となっている。また、「あてはまらない」との回答が 2 名いることを踏まえ、教職員は、生徒の人権尊重の意識を高め、日々の指導における不適切な言動等のない指導となっているかを振り返る必要がある。人権を尊重した指導や支援、体罰やいじめを許さない学校、不適切な言動等のない指導や支援を継続的に意識していく必要がある。
4	生徒の教育活動充実のため、保護者、他の職種、地域の機関等と連携・情報共有を行っている。	B	B	教職員 84%、保護者 86%が概ね良いと回答。昨年度と比較すると、教職員は 3%、保護者は 11%マイナスとなっている。昨年度に続き、新型コロナウイルスの感染拡大等により、様々な地域等とのつながりや教育活動の制限があったが、感染対策を行う中で少しずつではあるが、学校祭や体育大会、見学旅行や寄宿舎行事など、活動の幅は回復傾向にある。次年度においては、近隣の学校や地域等との連携による教育活動のさらなる充実や途絶えていた交流等の再開について検討する必要がある。
5	学校の諸手続き等の説明、進路や福祉制度等に関する情報提供を適切に保護者に行っている。	C	D	教職員 70%、保護者 81%が概ね良いと回答。昨年度の「大変よくあてはまる」は教職員 11%のマイナス、保護者は 6%のマイナスとなっている。特に保護者は「あまりあてはまらない」が 1 名「あてはまらない」が 2 名と回答し、他の設問と比較し、否定的な意見が高いものとなっている。保護者の評価は昨年度と同様「D」となっている。昨年度に続き、今年度も福祉制度に関する研修を実施したり、進路支援部等が中心となり情報提供を行ったりしているところではあるが、今後も、引き続き、進路や福祉制度等に関する情報提供、分かりやすく丁寧な説明などの取組を継続していくことが求められる。
6	ホームページや保護者への案内文書（学級通信等）で、生徒の様子や学校の教育活動を分かりやすく伝えている。	D	C	教職員 67%、保護者 89%が概ね良いと回答。教職員は、昨年度と比較し、12%マイナス、評価「D」との評価となっている。保護者は、6%マイナスとなっている。昨年度に続き、コロナによる保護者の来校制限等により、来校する機会を控える傾向は続いている中、それを補う Zoom や限定動画公開などの情報提供の機会が十分ではないことが伺える。今後も、生徒や学校の教育活動を伝える取組の充実を図ることが求められる。
7	生徒の情報交換や P T A 活動の充実、保護者との連携を図っている。	C	C	教職員 80%、保護者 81%が肯定的意見と回答した。教職員は、8%、保護者は 14%のマイナスとなっている。また、昨年度の保護者の評価は「B」、今年度は「C」評価となっている。次年度においても、日々の担任等による保護者との連携や寄宿舎における送迎の際の保護者への丁寧な対応、生徒の様子を共有したり、P T A 活動の充実に努めたりすることが引き続き求められる。

8	生徒の健康管理を適切に行っている。	B	A	教職員 91%、保護者 94%が概ね良いと回答。教職員は昨年度と同じ数値。保護者 3%プラスとなっている。評定においては教職員「B」、保護者は「A」評価とともに高い評価となっている。昨年度以上に、新型コロナウイルスの感染拡大の中、教職員、保護者ともに、迅速な情報共有や送迎等の対応に協力していただき、生徒の健康を第一に考えた体制で対応していたことが高い評価となった要因の一つであると考え。次年度においても、生徒の健康管理に努め、コロナウイルス感染予防対策の充実と徹底を図っていく。
9	生徒が安全で安心して学校生活・寄宿舎生活が送れるよう、情報管理、緊急時の避難誘導等の危機管理に万全を期している。	B	B	教職員 89%、保護者 92%が概ね良いと回答。昨年度より教職員は、6%マイナス、保護者は8%マイナスとなっている。教職員、保護者ともに高い評価となっているものの、昨年度と比較、それぞれマイナスとなっている。生徒が安全で安心して学校生活・寄宿舎生活が送れるよう、情報管理、緊急時の避難誘導等の危機管理に万全を尽くしていくことが継続的に求められる。また、近年の異常気象による災害への十分な対策、暑さ対策や寒さ対策を含めた学習環境整備や寄宿舎での生活環境の充実を引き続き努力していくことが必要である。
10	生徒自ら動ける教育環境の最適化に努め、生徒が「行きたい。」「入学してよかった。」と思える学校づくりに努力している。	C	B	教職員 87%、保護者 89%が概ね良いと回答。教職員は1%マイナス、保護者は変化なしとなっている。評定では、教職員「C」に対し保護者「B」との評価で、昨年度と反対の結果となり、教職員より保護者の評価が高くなっている。保護者が生徒の成長や学校での様子を見て、約90%の評価をしてくれていることは、日々の教職員の指導や努力を保護者が高く評価してくれていることと捉えることができる。次年度においても、生徒が「行きたい。」「入学してよかった。」と実感できる教育活動の充実を図っていくことを継続して努力していくことが求められる。昨年度、一昨年度と15名だったが、次年度は受検者が23名と増加に転じた。引き続き、選ばれる学校、生徒が「入学してよかった」と実感できる学校となるように取り組むことが必要である。
11	新学習指導要領の内容を理解し、各教科等における系統性を踏まえた教育課程の改善、授業内容の評価・改善を図るよう努めている。	D		「概ね悪い」の割合が昨年度の23%から4%に改善した。「概ね良い」という回答は71%で全項目中、2番目に評価と改善した。評定は昨年度と同様の「D」ではあるが、研究部を中心に授業改善に取り組んだ成果や寄宿舎指導員におけるADLチェック表の活用と評価などが改善への方向へとつながっていると考える。今後も「令和の日本型教育」による授業改善、「個別最適な学び」「協働的な学び」による授業展開の工夫、オンライン授業を含めたICTの活用など新たな学びに取り組んでいくことが求められる。
12	校舎内外の物品管理、適切な書類整備等を行い、適切且つ効率的な業務推進している。	B		「概ね良い」の割合が84%と昨年度と比較し1%のマイナスとなった。事務部や総務部が主導し、校舎内外の物品整理や業務フォルダ等の整理を行い、校舎の適切な教育環境に近づけることができた。厳しい予算の中、老朽化した校舎の保守管理など厳しい状況の中ではあるが、引き続き、事務部、教務部、舎務部が連携を図り、適切な物品管理や書類整備等を行っていく。
13	特別支援学校職員としての専門性を高めるよう努力し、生徒の指導や分掌業務に生かしている。	B		教職員 84%が「概ね良い」と評価。昨年度と比較し、10%のマイナスとの結果となった。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、Zoomを使ったオンライン研修やオンデマンド研修が増えている傾向がある。積極的に研修に参加する機会を作り、特別支援教育の専門性向上を一人一人の教職員が意識することが求められる。
14	学校や寄宿舎との協働体制、「連絡報告相談確認」の徹底、チームとして協働する学校づくりに努めている。	B		教職員 89%が「概ね良い」と回答。昨年度より3%プラスとなった。学校と寄宿舎がともに連携を図り、担任や室担等の情報共有等が適宜行われていることが要因の一つであると考え。引き続き、学校と寄宿舎が学校という同じ仲間、チームとして「協働体制」を構築し、連携強化を引き続き意識していくことが大切である。

15	教育公務員としての立場を自覚し、ふさわしい言動、身なりに留意し、服務規律を厳正に保持するよう努めている。	A	教職員 93%が「概ね良い。」と回答。昨年度より 3%マイナスという結果ではあるが、昨年度に続き、高い評価とみることもできる。わずかではあるがマイナスとなったことを踏まえ、本校の教職員一人一人の服務規律の遵守を自覚するための研修等を充実させていくことが必要である。また、今後も生徒、保護者、地域の方々への信頼を高めていくため、服務研修、職員会議、職員朝会などを通し互いに啓発していくことも必要である。
----	--	---	--

4.重点目標の達成について

〈今年度の重点目標〉

「自立した社会参加に向けて、変化し続ける時代を自分らしく生き抜く資質と能力を育てる」

教職員全体の評価は、「概ねよい」が 82%、平均値 4.00、保護者全体の評価は、「概ねよい」が 87%、平均値 4.29 となり、昨年度と比較し、双方ともに教職員、保護者ともにマイナスの評価となった。令和 2 年度から教職員と保護者に 10 の設問を同じ設定項目とし、比較してきた。今年度は昨年度と評価項目の改善を行い、評価項目を 4 から 5 に変更した。また、今まで無回答としてきた項目をなくし、「どちらともいえない」という項目を設定した。このことにより、令和 3 年度と比較し、「概ねよい」「概ね悪い」と回答した数が減少傾向となった。そのことを踏まえ、「概ね良い」が全体的に少なくなったことを令和 3 年度と単純に比較し悪化したと読み取るより、設問に対するより正確な回答となったという見方もできると考える。また、「どちらともいえない」という選択肢が増えたにも関わらず、昨年度同様の数字である設問は数字上の大きな変化はなくても、その傾向をよく読み取り、評価分析していくことが必要である。

今年度の保護者の回答割合が 72%となり、昨年度の 65.5%より 6.5%改善した。回収数は 36 名だった。昨年度の反省を踏まえ、周知の方法や回答方法、Google フォームによる回答に慣れてきたところが増加の要因と考える。また、回答しない理由が、学校評価が教育活動などへの改善に活かされないと考え、意図的に回答しない家庭が一定数いるとすれば、その声なき声を踏まえ、回答していただいた声を指導や支援に生かし、よりよい学校づくりに生かしていくことが求められる。

今年度の重点目標である「自立した社会参加に向けて、変化し続ける時代を自分らしく生き抜く資質と能力を育てる」を踏まえ、新しい教育課程による授業や学習指導要領の改訂に伴う新しい学びへの取組を進めている。肢体不自由のある生徒が通う本校の特色や生徒一人一人の自立に向けた自立活動の指導の充実を図り、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出の制限等の中、寄宿舎における余暇活動の工夫や感染対策を行ってきた。また、タブレット端末の持ち帰りや日々の授業における ICT 機器の活用などの取組など、学校、寄宿舎、事務のそれぞれの立場から生徒にとって必要な教育活動の充実を図ることができたと考える。

改訂学習指導要領の実施 2 年目となる令和 5 年度は、教師が教えるから生徒が学ぶことに軸足をシフトした授業展開、「主体的、対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善と成果が求められる。「個別最適な学び」「協働的な学び」を本校の実態に合わせ、どのように指導の工夫につなげるかを日々模索し、研修に励むことも必要である。また、ICT 機器の活用による生徒自身が学び方や学ぶ方法を選択する機会を増やすことやオンライン授業やオンデマンド動画の活用など、研究主題に掲げた「イノベーション」を指導や支援に生かし、どの生徒にも分かりやすい授業の実現を目指していきたい。

また、新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着いた後を見据えた寄宿舎生活での余暇活動の充実、札幌圏に近い

立地を生かした社会経験の充実など、寄宿舎における指導や支援のさらなる専門性を高め、生徒の自立した社会参加の力を高める取組を継続して取り組んでいく必要がある。

次年度においては、近年、生徒数の減少傾向にある中、令和5年度の入学者選考検査の受検者が23名と増加に転じた。引き続き、生徒が「行きたい」「入学してよかった」と実感できる学校となるよう、選ばれる学校となるように、学校、寄宿舎、事務の三者がチームとなって、「生徒のために」を第一に考えた学校づくりを行うことが求められる。令和5年度は、社会活動がより活発となる中、様々な感染症対策の緩和が見込まれる。本校の2本の柱である教科指導の充実と自立活動の充実を軸に、個別の教育支援計画、個別の指導計画、自立活動計画の効果的な作成と活用、一人一人の実態にあったきめ細やかな指導や支援が評価に結び付くことを意識した取組により、生徒が自身の成長を実感し、「岩見沢高等養護学校に来てよかった」と心から思ってもらえる学校となるよう、今年度の学校評価を令和5年度の教育活動の改善につなげていきたいと考える。